

はじめに

日本・韓国青年親善交流事業は、昭和59年9月の日韓両国首脳会談における共同声明の趣旨を踏まえ、昭和60年の日韓国交正常化20周年を契機に、昭和62年度から開始したもので、本年度は30回目に当たる。

本事業は、日本及び韓国の青年が相互に相手国の各地を訪問し、青年との交流、産業、文化、教育施設訪問等、各種の活動を行うことにより、両国青年相互の理解と友好の促進を図ることを目的とし、日本政府と韓国政府の共同事業として実施しているものである。

I 事業の経緯

昭和60年は、日韓国交正常化20周年に当たり、総務庁は、同年1月に出発する第18回「青年の船」を初めて韓国に訪問させることとし、韓国青年10名を他の諸国の青年と共に我が国に招へいするとともに、帰路「青年の船」に参加させた。

韓国政府は、この招へい計画に呼応して、昭和59年11月、我が国の青年15名の招へいを申し入れ、総務庁は、同年12月、9日間にわたって総勢15名の日本青年大韓民国派遣団を派遣した。さらに、昭和60年度、総務庁は海外青年受入事業の一環として、昭和60年7月から8月にかけて16日間にわたり、韓国青年10名を招へいし、その間、国際青年年を記念して開催した「国際青年の村」に参加させた。

昭和61年度には、韓国政府から新たに、「韓・日青少年交流」事業を開始したいとの申し入れがあり、韓国政府の招請に基づき、同年9月中旬から10月上旬までの約3週間にわたって、20名からなる日本青年韓国派遣団を派遣した。また、総務庁は、韓国青年20名の招へいのための経費を新規に予算計上し、外国青年招へい事業の一環とし昭和61年7月から8月にかけて16日間にわたり、10名の韓国青年を招へいし、第2回の「国際青年の村」へも参加させた。そのほか、昭和62年1月に実施した第20回「青年の船」の出航前に、20名の韓国青年を我が国に招へいし、帰路「青年の船」に参加させた。

以上のような経緯の下に、総務庁は、昭和62年度、前年度の韓国青年招へいの予算を組み替えて、新たに日本・韓国青年親善交流事業として、30名の韓国青年招へいのための経費を計上した。これにより、初めて、日韓両国政府間の互恵的な青年交流事業の基盤ができたといえる。

II 平成28年度 日本・韓国青年親善交流事業の概況

1 日本青年の韓国派遣

(1) 参加青年の募集・選考等

日本青年韓国派遣団は、団長1名、副団長2名、渉外2名及び参加青年25名の合計30名をもって構成することとした。

参加青年については、都道府県及び全国的な組織を持つ青少年団体等を通じて募集を行った。

都道府県等における中間選考を経て推薦された候補者に対し、面接試験及び教養試験による選考試験を実施し、この試験結果及び提出書類に基づいて選考を行った。

また、参加青年の選考と並行して、中田昌和内閣府大臣官房政府広報室企画官を団長に任命するとともに、副団長2名、渉外2名をそれぞれ委嘱した。

(2) 事前研修及び派遣団の結成

7月4日から9日までの6日間、日本青年韓国派遣の内定者は、国際青年育成交流事業（日本青年海外派遣）及び日本・中国青少年親善交流事業（日本青年中国派遣）の各事業の内定者と共に、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター（以下、「国立青少年センター」という。）において、最終選考を兼ねた合宿による事前研修に参加した。

この研修は、本事業の趣旨及び目的を十分に理解し、参加青年としての心構えを養うとともに、韓国の諸事情等についての認識と理解を深めることを目的として実施したもので、韓国事情、プロトコール、ディスカッション等についての講義に加え、団の目標決定や活動日程検討などの団別研修も行われた。

7月9日には結団式を行い、和田昭夫内閣府青年国際交流担当室長から参加決定書の交付を受け、これにより、団長1名、副団長2名、渉外2名、参加青年25名の合計30名が正式に日本青年韓国派遣団として決定された（後に1名体調不良による参加取消）。この後、出発までの約1か月半の自主研修期間中、韓国での活動の準備に励んだ。

※研修日程については「第4章 資料編」参照。

(3) 出発前研修及び壮行会

日本青年韓国派遣団は、8月26日及び27日、国立青少年センターにおいて、出発前研修を行った。

この研修は、韓国での活動のための最終的な準備、確認等を目的として実施するものである。

8月27日には、壮行会が開催され、参加青年は、小野田社内閣府大臣官房審議官から激励を受け、翌28日、韓国に向けて旅立った。

※韓国における活動等については「第2章 日本青年韓国派遣」参照。

(4) 帰国後研修及び解団式

日本青年韓国派遣団は帰国翌日の9月12日及び13日、都市センターホテルにおいて、帰国後研修を行った。

この研修は、事業で得た成果の取りまとめ、事後活動の事例紹介等を行い、事後活動への参加及び青少年健全育成活動への理解を促進することを目的として実施するものである。

12日には成果発表を兼ねた帰国後懇談会が開催され、参加青年は韓国で得た成果・体験を発表した。懇談会終了後、参加証授与式にて、全参加青年に対し和田昭夫内閣府青年国際交流担当室長から参加証が授与された。翌13日には、各自が本事業を振り返るために評価会を行い、これをもって日本・韓国青年親善交流事業（日本青年韓国派遣）（第30回）の全日程を終了した。

(5) 国際青年交流会議

9月29日、皇太子同妃両殿下の御臨席を賜った「国際青年交流会議」のレセプションには、日本青年韓国派遣団も出席した。

団長等代表者は、国際青年育成交流事業の日本青年及び外国青年の代表者と共に皇太子殿下に御挨拶を申し上げ、親しく御歓談する貴重な機会を賜った。

(6) 事後活動と日本青年国際交流機構

これまで本事業により海外へ派遣された青年は、全国各地に在住しており、各自の所属する地域や職場等において、海外で得た知識や体験をいかして活躍する一方、内閣府が実施する青年国際交流事業に参加した青年たちにより結成された事後活動組織である「日本青年国際交流機構」（略称IYEO）に所属し、その活動の幅を広げている。

主な活動は、外国青年の受入れ、ホームステイの引受け、国・地方公共団体等の青年国際交流事業あるいは青少年健全育成関係事業への協力、海外広報の普及、研究協議会の開催等多岐にわたっている。会員数は、約17,900名（現存会員数約11,300名）に及んでおり、本年度の派遣青年が新会員として、今後、積極的に活動を行うことを期待するものである。

2 韓国青年の招へい

平成28年7月20日から8月3日までの15日間、30名の韓国青年代表団を我が国に招へいした。一行は、女性家族部性別影響評価課事務官の金玄源（キム・ヒョンウォン）団長を始め、副団長、通訳及び団員の合計30名であった。

一行は、東京において、西崎文平内閣府政策統括官（共生社会政策担当）への表敬訪問を行うとともに施設視察や「日韓青年親善交流のつどい」（日韓青年による合宿型ディスカッション）を行った。また、愛知県及び滋賀県を訪問し、地元青年との交流や、産業・文化・教育等の諸施設の視察、ホームステイ等の各種活動を行った。

8月2日には、東京において事業の評価会を行い、全日程を無事終了し、翌3日、帰国の途についた。

※日本国内における活動等については「第3章 韓国青年招へい」参照。